

【ミャンマー— 労働】 《日系進出》

アルプス技研、介護人材教育拠点を設立

技術者派遣や開発・設計などの受託事業を手掛けるアルプス技研は5日、ミャンマーの人材送り出し大手トゥデー・トップ・スター(TTS)と提携による介護人材教育センターを最大都市ヤンゴンに開設することで契約を交わした。アルプス技研は今年4月にヤンゴン支店を開設し、体制作りを進めてきた。

式典で「日本は2025年までに70万人の介護人材を確保する必要がある。過去に実施した介護育成事業を再構築し、ミャンマー人材が近い将来、両国の懸け橋となるよう、新事業に取り組んでいく」とあいさつした。

技能習得を目的に外国人に日本で働いてもらう「外国人技能実習制度」の関連法改正案が成立すれば、早ければ来年度から介護分野で実習生の受け入れを始める見通しであることをにらみ、新たな学校で年明けから、まず40人程度に対する教育を開始。日本語と介護技術を10カ月ほど教えた後、日本へ送り出す。

アルプス技研は、将来的には介護人材に限らず、ミャンマー人技術者の育成・派遣、自社で外国人人材としての採用を視野に入れている。すでに中国とベトナムで提携機関と人材育成で協力し、計300人ほどを本社で採用。今後はミャンマー人も採用したい考えだ。

アルプス技研は1996年、創業者である当時の松井利夫社長(現会長)がミャンマーを訪問。現地人材を育成しようと2003年から、ヤンゴンのICTパーク内に「IT技術者養成コース」を開講。これまでに約400人が修了した。04年には介護補助専門家養成コースも開設。03年から旧海外技術者研修協会(AOTS、現海外産業人材育成協会=HIDA)の高度IT実践研修による技術者受け入れにも参画した。

パートナーのトゥデー・トップ・スターは、マレーシアやタイなどに年数千人規模の人材を送り出しているという。ミャンマーではこのところ、日本の法改正を見越した介護分野の技能実習生送り出しを目指す動きが活発になっている。



提携合意書を交わして握手するTTSのワー・ワー・セイン専務(左)とアルプス技研の今村篤社長=5日、ヤンゴン

支店は4月、ヤンゴン中心部のヤンキン郡区に設置。ヤンゴン北部のミンガラドン郡区に設ける介護人材教育センターは年内にも完成し、来年早々から介護人材の研修を始める。センターはTTSが建設し、昨年まで日本に介護施設を持っていたアルプス技研が、カリキュラムやノウハウを提供する。日本が早ければ来年度にも、介護分野で外国人技能実習生の受け入れを始めると見込まれることから、ミャンマー人を日本に送り出す。

アルプス技研の今村篤社長は5日、ヤンゴンで開いた

NEWS HEADLINES

ミャンマー

- 【ASEAN経済共同体】シェア高める中国スマホ 1
- 【金融】中小企業向け信用保証を普及へ 3
- 【労働】《進出》アルプス技研、介護人材教育拠点を設立 4
- 【商業】ヤンゴンに大型モール、ミャンマープラザ開業 5
- 【金融】ヤンゴン証取の引受人免許10社に=地元紙 5
- 【政治】スー・チー氏の功績認める、独裁続けたトップが面会 6
- 【経済】競争法の発効は2017年=大統領府 6
- 【金融】CB銀、貿易書類を担保に輸出業者へ融資 6

- 【建設】鋳業会社、ヤンゴンで住宅開発に参入 6
- 【IT】テレノール、マンダレーに第2のコールセンター 7
- 【運輸】ヤンゴンの高速バス、主要道路で停留所完成 7
- 【政治】ロヒンギャ密航防止で一致、タイで関係国会合 7
- 【食品】来年収穫のリョクトウ、インドから事前注文 8
- 【資源】カチン州首相、地滑りで鉱山企業に対応指示 8

その他

- 商品市況 9
- クロスレート 9

2016年 アジア駐在員景況感調査

アジアの駐在員を対象に景況見通しアンケート調査を実施
アンケートにご協力ください

ギフト券
1,000円分を
20名様に
プレゼント!

調査期間

12月13日(日)
まで